

茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画
年次報告書 令和年度版（素案）に対する答申

令和 2 年 3 月 18 日

茅ヶ崎市温暖化対策推進協議会

はじめに

茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画における「年次報告書 令和元年度版」にたいし、当協議会からの答申をまとめました。

振り返れば、今年度の協議会メンバーの議論は、実に明快なものでした。それは、実効性ある取り組みが行われたかどうかの評価と、改善点の指摘です。茅ヶ崎市による、同計画にもとづく温暖化対策にたいして、次年度への着実なステップを踏み出すために必要な評価を行おうとする議論に、全員が集中していたからだと思われます。この時の実効性とは、温暖化対策の成果、つまり温室効果ガス排出の減少が、市内でしっかり確認されることです。また、改善点とは、対策効果をどのように確認し、評価し、公表するかにかんする、適切な方法を検討するための指摘です。この意味で、本答申のねらいは、温暖化対策をどのように市内に展開すべきか、当協議会の意見が示されています。

さて、協議会での報告によると、茅ヶ崎市は、次期環境基本計画の策定にあわせて、そこにこの温暖化の計画を統合させる予定だそうです。これにより、環境行政を一本化させ、茅ヶ崎市に必要な「環境対策」をさらに進める意向があるとの説明を受けました。この方向性を受けて、当協議会は、「統合後」をもにらんだ「評価」コメントを作成しました。以下、今回の答申の主要な論点を記します。

- ・温暖化対策の観点から関係情報を統合する、効果的な目標設定の工夫
- ・市民・事業者の具体的な「行動」を誘発する情報の示し方の工夫
- ・情報提供を通じた、市民への適切な動機付け方法の検討
- ・アイデアの発信、とくに、市民が手本にできる情報の提示方法の検討
- ・事業者を対象とした、事業価値を高めるための支援策の検討
- ・情報提供におけるさらなる「見える化」(わかりやすさ)の徹底
- ・アンケート等の調査結果の、施策への適切な反映
- ・経済的な助成制度の、継続的な必要性、重要性
- ・庁内各課との良好な連携を維持し継続する努力

これらのポイントは、当然ながら、キーワードとして各項目のコメントに含まれています。それぞれの指摘内容を、ぜひ、次年度の取り組みにいかして下さい。何より、協議会（審議会）の議論が、自治体行政の改善に活用されるよう、強く願います。こうした対話の重要性は、さまざまに指摘されています。中でも、当協議会のメッセージは、「市民目線」の提案です。市民的評価コメントが、諮問と答申という対話を通じて自治体施策に反映されることは、市民参加型まちづくりの基本です。この答申が、実効性ある取り組み展開に結びつけられ、結果的に「茅ヶ崎らしい」温暖化対策になればと希望します。そして、その積み重ねにより、暮らしやすい茅ヶ崎市が育まれるものと信じます。

2020年3月

茅ヶ崎市温暖化対策推進協議会 会長 山田 修嗣

1 優先的に取り組む施策Ⅰについて

エコネットへの参加者の増加が見られ、成果が出ていると考えられる。また、取り組み内容の刷新とともに参加世帯を増加させることができたのも、工夫があり良い点である。ただし、目標に比べると、登録総数は依然として少ない。参加してもらうには、市民への動機付けに工夫が必要である。よりいっそうの情報の具体化、たとえば、日常生活において利点がある省エネ実践方法の紹介といった例示が求められる。あわせて、エコネットの情報更新の頻度と内容も、市民アンケート結果をもとに検討すべきである。

参加者の増加とともに、多様な参加者の登録もカギとなる。温暖化対策に興味を感じられない市民にも、必要性が届くよう、適切な動機付けや実践の支援が必要である。広報媒体を積極的に活用しつつ、体感をともなうような取り組みを示す等も効果があると思われる。同時に、これまで参加していた市民を維持することにも、引き続き配慮してほしい。

2 優先的に取り組む施策Ⅱについて

事業者の事業価値を高める工夫がともなえば、本項目はいっそうの成果が得られると考えられる。目標達成のために、この積極的な対応が必要である。たとえば、経済的な効果・利点の紹介は情報として不可欠である。また、優良事業者の公表、茅ヶ崎市の環境イベントに協力する事業者の紹介など、まだ情報提示に工夫の余地がある。こうした紹介・褒賞の仕組みを整備し、市民がその事業者を知る、利用するようになることが、今後、事業者へのインセンティブとしてますます重要となるだろう。

さらに、事業者調査の結果をどのように活用するか、今以上に検討してほしい。とくに、結果をふまえ、それを次の取り組みにつなげる必要がある。調査で得られた内容を、施策にしっかり結びつけることが求められている。

本項目には、「環境に良いことをしている事業者が利点を得る」ための工夫が求められる。市内の経済団体との接点づくりとその強化も、さらに前進させてはどうか。

3 優先的に取り組む施策Ⅲについて

市民にとり身近な電気製品や照明器具に関する情報を提供し続け、本項目の進捗状況も継続的に把握していることは評価できる。その結果、太陽光発電などの再生エネルギーについては順調な推移が確認できる。反面、高額な電気自動車の導入はうまく進んでいない。金銭的な補助・助成制度の必要性を感じるので、再開を検討してほしい。あわせて、資金確保のさまざまな方策を考えて続けるべきであろう。

啓発は、市民の意識向上につながることを望ましい。しかし、意識は社会情勢や発生し

た事柄とも連動して変化するため、啓発の目標設定にはより慎重なゴールを決めるべきである。また実際には、単なる意識付けにとどまらず、具体的な行動を誘発する啓発事業が望ましい。

より実質的には、単年度の設備導入実績の把握とともに、既存設備の導入状況に加えて計上する実績のカウント方法を設定すべきである。こうした基礎資料と、アンケート結果などの意識情報を重ね合わせて、省エネ機器の導入がさらに促進されることを期待する。

4 その他施策の実施状況について

さまざまな取り組みを、庁内各課との連携により推進していること、そして、それらの取り組みが継続して行われていることが評価に値する。例えば、低炭素まちづくりの推進においては、物理的なまちづくりとともに、啓発や情報発信も大切である。それらの取り組みにより、低炭素化にむけた啓発の成果が表れている点は良い。今後も継続してほしい。

他方で、ちがさき環境フェアの単年度の参加者数減少は課題である。より魅力的な企画を考えてほしい。また、コミュニティバスに代表される乗り合い交通の充実も、欠かすことはできない。運行計画やバス自体の効率性なども考慮して、適切な運行をめざし、検討すべきである。

本項目の全体的な課題は、どのように温室効果ガス排出を減らすことができたか、温暖化防止の観点から指標を設定することである。これには、庁内各課の連携が求められる。また、今後とも予算措置は必要不可欠といえる。これらを踏まえ、時代に見合った適切な次期計画が求められている。

5 茅ヶ崎市行政の取り組み（事務事業編）について

茅ヶ崎市の自治体としての努力が表現されている。地道な努力の継続はもちろん、市内施設の温暖化に関係する情報を集め、それを公表している点が評価に値する。表現内容はわかりやすく、温暖化防止にむけて事業が推進されていることがわかる情報の示し方が良い。今後も、さらなる「見える化」の推進につながるよう、工夫を続けてほしい。

ただし、地道な取り組み成果の公開とともに、取り組み例も記載すれば、施策報告としてさらに充実するだろう。これらは、市民向けのアイデア発信にもつながり、模範的な活動例を示すことになるからだ。そこで、市民にもわかりやすい取り組みの具体例として紹介し、温暖化防止の諸活動がいつそう活発化することを期待する。

もう一点重要なのは、評価や結果の記録と、報告書への記載方法の検討である。庁内全体（全域）の数値を把握するだけでなく、個別施設の状況も記載すれば、厚みのある情報が収集できるはずである。